

中学校地理教科書にみる「中国地誌」の描き方とその変容

—「地理的スケール」を用いた分析から—

阿部 亮吾¹・董 夢²

(¹愛知教育大学, ²愛知淑徳大学(非会員))

- | | |
|----------------------------|--------------------|
| I はじめに | IV 「中国地誌」の変容と「中国像」 |
| II 学習指導要領の変遷と中学校地理教科書 | V おわりに |
| III 地理的スケールからみた「中国地誌」の量的変化 | |

キーワード：中国地誌，中国像，地理的スケール，地理教科書，学習指導要領，中学校

I はじめに

2016/17年度に新しい学習指導要領が告示され、小学校では2020年度に、中学校では2021年度、そして高等学校では2022年度からそれぞれ施行されることとなった。この改訂を機に、高等学校では「歴史総合」「地理総合」「公共」が必修化され、とりわけ1989年告示の学習指導要領で地理歴史科のうち世界史だけが必修化されて以降、地理履修者の減少に頭を悩ませてきた地理教育関係者にとっては大きな話題となった(須原2018)。同じく新設の「地理探究」とともに、地理教育の新しい展開が期待されている。

一方、中学校社会科の地理的分野は、高校地理との一貫性をよりいっそう意識しながらも、引き続き「世界地誌」と「日本地誌」を中心に組み立てられることになる。多くの子どもたちは、ここで初めて本格的な世界の広がりに触れることになるため、高校地理に新しい動きが生まれるとはいえ、中学校社会科における地理教育こそが、すべての子どもたちにとっての世界認識の入口でありつづけるだろう。その意味で、中学校地理の果たす役割は決して小さくない。

その地理教育において、要となるのが「地理教科書」の存在である。教科書は「学校教育において一番基本で中心となる教材でありまた教具」(小金沢・南2000:3)であるだけでなく、子どもの学習を通して

世界に対するある種の「イメージ」を形成するがゆえに、教科書のもつ社会への影響力は大きい(西脇1988)。たとえばNHK取材班(1984)によると、ヨーロッパの教科書は日本の文化や伝統を重視するが、アジアのそれは日本の近代化に焦点を合わせているという。またアメリカ合衆国の教科書は、日本人の考え方や行動の基準などを幅広く紹介し、奇跡の経済発展を可能にした日本の秘密を探ろうとする傾向にある。その結果、日本企業や社会の仕組み、日本の伝統、日本人の精神生活などに立ち入る記述が目立っている。別技(1980:14)が、アメリカ合衆国はヨーロッパと異なり、「一般に日本に対する関心は高く、教科書にもそれがよく反映している」と述べた点とも一致する。このように、教科書というのは、それが発行される国や地域の政治経済的・文化社会的コンテキストのなかに位置づけられるものであり、一見すると客観的な地誌記述もそうしたコンテキストに左右されている。

そこで本研究では、戦後日本の中学校における社会科地理的分野の教科書(以下、中学校地理教科書)を取り上げ、そのなかで特定地域・国家に関する地誌の描き方がどのように変容してきたのかを時系列に分析し、その変容の意味を明らかにしたい。特定地域・国家のなかでも、本研究では特に日本にとって身近な世界地誌の代表格である「中国地誌」に焦点をあてる。

世界地誌に関する地理教科書の内容分析を試みた研究は少なくない。たとえば、小学校社会科における「第

三世界」(途上国地域)記述の変化に焦点をあてた西岡(1997)、高校地理教科書のアフリカ地誌を分析した藤井(1995)や旧東ヨーロッパ諸国の取り扱いを整理した小林・大関(2000)、同じく高校地理教科書の台湾記述の変化をとらえた南(2017)などをあげることができる。また中学校地理教科書については、奈須(1999, 2014)が各出版社によるアジア地誌や世界地誌記述の違いを見出し、「多様性」や「経済発展」の描写の仕方を比較分析している。

一方、海外の地理教科書を対象に「日本地誌」や「日本像」を論じる研究もいくつかみられる。たとえば、戦後アメリカやイギリスの地理教科書に描かれる「日本」を分析した研究(梅村1985;西脇1988)、中国の地理教科書を題材にした藤原(1992)や最近では中国と韓国の地理教科書にみる日本記述の変化と政治的背景に言及した南(2018, 2019)などがあげられる。また、日米地理教科書の「砂漠化」記述の違いを比較した武田(1991)や、環境教育を中心に日韓の比較研究を行った小金沢・南(2000)も注目される。

以上、地理教科書に関する先行研究はすでに豊富に存在しているが、ある特定の国や地域に焦点を当て、地誌記述の詳細な変容を量的・質的かつ通時的に分析した研究は実は多くない。とりわけ、本研究のように「中国地誌」の描き方を詳らかにしようとするものは管見の限りみられない。たしかに、西岡や南は比較的長期間にわたる地理教科書の内容分析を行っているが、地誌の該当ページ数や字数割合の変化を中心に引き上げ、以下に述べるように地理教科書を構成する「章構成」や「図像」、「地名」の量や質にまで細かく言及した例はみられない。そこに本研究の意義がある。

なお、本研究の構成は以下のとおりである。まずⅡにおいて、学習指導要領の変遷のなかに分析対象となる中学校地理教科書を位置づける。つづくⅢでは、地理教科書を構成する「章構成」「図像」「地名」に着目して、地理的スケールの観点から中国地誌の量的変化を時系列で分析する。そしてⅣでは、地理的スケールのなかでも近年増加傾向にあるナショナル・スケールの章構成に着目して、「中国像」の変容を提示したい。本研究の成果が、地理教育や教育現場での世界認識理解の一助になれば幸いである。

Ⅱ 学習指導要領の変遷と中学校地理教科書

社会科地理に関する学習指導要領の変遷は、桜井

(1999)や岩田(2003)、戸井田ほか(2013)などすぐれた総括が多数存在するが、本研究で分析の対象とする中学校地理教科書(表1)を位置づけるため、今一度簡潔にその変遷を整理しておきたい。

戦後日本の教育史上、初めて学習指導要領が示されたのは1947年度のことである。ただし、1947年度版学習指導要領は「試案」という位置づけであったことから、法的な拘束力はほとんどなく、教育実践を現場教師の創意工夫にゆだねる「手引書」に近いものであった(野崎2006)。また、子どもたちの身の回りの諸問題をテーマに社会科の学習が組み立てられるという点で「経験主義」的(戸井田ほか2013)であり、問題解決型学習に子どもたちが主体的に取り組むという点では「児童中心主義的教育観」(野崎2006)でもあった。その後、1951年度に改訂された学習指導要領(試案)もこの流れを引き継いだため、両年度合わせて「初期社会科」(戸井田ほか2013)とよばれている。

1955年度に小中学校学習指導要領のうち社会科のみが改訂されると¹⁾、「試案」の文字が初めて外された(阿部2017)。その一方で、1950年代にはそれまでの経験主義的な学びの在り方が児童生徒の「学力低下」をもたらしたとの批判が起こったことで(野崎2006)、特に中学校ではいわゆる歴史や地理といった「系統主義」的な教科学習が復活した(桜井1999)。1958年度版学習指導要領の告示はそうした流れを決定づけるものであり、さらに学習指導要領は「試案」から「基準」へと変化して法的拘束力を帯びるようになった。野崎(2006)によれば、これは戦後教育の転換点であり、つづく1968/69/70年度版学習指導要領²⁾にかけて「教科中心主義」的な詰め込み教育が推進されていった。

ところが、こうした詰め込み教育は、一方で過度な受験戦争や授業についていけない「落ちこぼれ」を大量に生み出し、日本の教育はやがて学習内容の選別や「ゆとり」教育へと転換していく。1977/78年度版学習指導要領³⁾はそうした「ゆとり」教育の第一歩となった(阿部2017)。この「ゆとり」教育を強化したのが1989年度告示の学習指導要領⁴⁾である。これは、とりわけ高等学校の地理教育に大きな転換を迫るものであった。冒頭で述べたとおり、高校地理が歴史とともに地理歴史科に統合され、そのうち世界史のみが必修化されたことで、それ以降地理履修者の減少に拍車がかかったからである(須原2018)。他方の中学校地理では、「まとまりのある地域または国を3つ程度取り上げるといった限定」がなされたことで(桜井1999:

表1 分析対象にした中学校地理教科書

No	中学校学習指導要領		出版社	資料名	使用年度	総ページ数	サイズ
	告示年度	施行年度					
1	1955	1955	日本書籍	中学の社会 土地と生活 下 地理的内容を主とするもの	1955~61	268	A5
2			東京書籍	新しい社会2 世界の自然と生活 世界と日本	1955~61	228	A5
3			大阪書籍	中学社会 国土と世界	1955~56	340	A5
4			中教出版	中学生の社会科(二) 世界の国々 地理的内容を主とするもの	1955~56	270	A5
5			教育出版	標準中学社会 土地と人間 中	1955~56	200	A5
6			清水書院	中学社会 日本の国土と世界	1955~61	360	A5
7			帝国書院	中学社会 日本と世界 下巻 地理的内容を主とするもの	1955~55	264	A5
8	1958	1958 (前半)	日本書籍	中学社会1年 地理的分野	1962~65	370	A5
9			東京書籍	新編 新しい社会2 新訂版 世界の自然と生活・日本の問題	1959~61	226	A5
10			大阪書籍	新訂 中学社会 国土と世界 下	1959~61	190	A5
11			中教出版	中学生の社会科 世界の国々 修正版	1959~61	188	A5
12			教育出版	標準中学社会 I 土地と人間	1962~65	364	A5
13			清水書院	中学社会 日本の国土と世界 新版	1959~61	338	A5
14			帝国書院	日本と世界	1960~61	384	A5
15		1958 (後半)	日本書籍	中学社会1 地理的分野	1966~68	372	A5
16			東京書籍	新しい社会1	1966~68	358	A5
17			大阪書籍	中学社会1 (地理的分野)	1966~68	380	A5
18			中教出版	中学生の社会科 日本と世界の国々	1966~68	380	A5
19			教育出版	標準中学社会 1 地理と生活	1966~68	374	A5
20			清水書院	中学社会 日本の国土と世界 新編	1966~68	380	A5
21			帝国書院	中学社会科地理 初訂版	1966~68	372	A5
22	1969	1972	日本書籍	中学社会地理的分野	1972~74	356	A5
23			東京書籍	新しい社会地理的分野	1972~74	346	A5
24			大阪書籍	中学社会地理的分野	1972~74	358	A5
25			中教出版	中学生の社会科 日本と世界の国々(地理)	1972~74	352	A5
26			教育出版	新版 標準中学社会地理	1972~74	364	A5
27			清水書院	中学社会 日本の国土と世界	1972~74	358	A5
28			帝国書院	中学社会科地理 最新版	1972~74	352	A5
29	1977	1981	日本書籍	中学社会地理的分野	1981~83	312	A5
30			東京書籍	新しい社会地理	1981~83	348	A5
31			大阪書籍	中学社会地理的分野	1981~83	322	A5
32			中教出版	中学生の社会科 世界と日本の国土(地理)	1981~83	340	A5
33			教育出版	中学社会地理的分野	1981~83	328	A5
34			清水書院	中学社会 日本の国土と世界 中学校社会科地理的分野	1981~83	328	A5
35			帝国書院	社会科中学新地理 世界の人々とわが国土	1981~83	336	A5
36	1989	1993	日本書籍	中学社会地理的分野	1993~96	314	A5
37			東京書籍	新編 新しい社会地理	1993~96	314	A5
38			大阪書籍	中学社会地理的分野	1993~96	336	A5
39			中教出版	中学生の社会科 世界と日本の国土(地理)	1993~96	324	A5
40			教育出版	新版 中学社会地理	1993~96	318	A5
41			清水書院	日本の国土と世界 中学校社会科地理的分野	1993~96	332	A5
42			帝国書院	社会科中学生の地理 世界の人々と日本の国土 最新版	1993~96	352	A5
43	1998	2002	日本書籍	わたしたちの中学社会地理的分野	2002~03	248	B5
44			東京書籍	新しい社会地理	2002~05	212	B5
45			大阪書籍	中学社会地理的分野	2002~05	248	B5
46			日本文教出版	中学生の社会科・地理 世界と日本の国土	2002~05	234	B5
47			教育出版	中学社会地理 地域に学ぶ	2002~05	260	B5
48			清水書院	新中学校地理 日本の国土と世界	2002~05	184	B5
49			帝国書院	社会科中学生の地理 世界の中の日本 最新版	2002~05	236	B5
50	2007	2012	東京書籍	新しい社会地理	2019~20	295	A4
51			日本文教出版	中学社会地理的分野	2019~20	281	A4
52			教育出版	中学社会地理 地域にまなぶ	2019~20	279	A4
53			帝国書院	社会科中学生の地理 世界のすがたと日本の国土	2019~20	279	A4

(教科書研究センター「教科書図書館」のデータベースより作成)

80), それまでの網羅的な世界地誌教育が消滅した。このことは、「教科書や授業のなかで取り上げられる地域」と「そうではない地域」との選別が進んだことを意味している(奈須 1999)。そうしたなかでも、中国地誌ほどの出版社にも記載される学習内容であった。1998年度に告示された学習指導要領⁵⁾も、基本

的には1989年度版の姿勢を引き継いだものであり、事例選択学習ならびに「方法知」獲得の方向性が、すなわち知識内容の獲得よりも少数の事例を通じて地理的な見方・考え方の定着を図る「諸地域学習の方法能力」重視の流れがいったん鮮明になった(岩田 2003)。

こうした事例選択学習の傾向に終止符がうたれたのは、ようやく2007/08年度の改訂⁶⁾が行われてからであり、中学校地理では再び世界諸地域を限なく学ぶ地誌学習が復活した（戸井田ほか2013）。その一方で、高等学校においては世界史のみの必修化が継続したことで、高校地理の履修者はますます減りつづけ、状況の改善は、2016/17年度改訂版学習指導要領における地理総合の導入に期待するところが大きい。

以上のような学習指導要領の変遷は、本研究で分析対象とする中学校地理教科書の内容構成にも大きな影響をもっていたと考えられる。たとえば1989～1998年度版で使用された教科書の内容構成は、世界地誌の事例選択学習と方法知重視の流れを反映したものになっているはずであり、必然的に知識内容の「量」が減少することは十分予想されうる。実際に、教科書の総ページ数は1958年度版後半をピークに徐々に下がりがつづけていたものの、1998年度版ではほとんど最低に近い分量となった（表1、図1）。逆に2007年度版の改訂では世界地誌の網羅性が復活したことにより、各出版社の教科書の総ページ数もやや増えている。ただし、網羅的な世界地誌が復活したことで逆に「中国地誌」に割かれるページ数は減少し、割合で見ればついに教科書全体の1.0%を下回ってしまった。これが2016年度版学習指導要領の直前の状況であり、中学校の地理教育における中国地誌のウェイトは近年、世界に数ある国や地域の1つにすぎなくなったといえる。

なお、本研究で分析対象とする中学校地理教科書は、中学校社会科が系統主義・教科中心主義となった

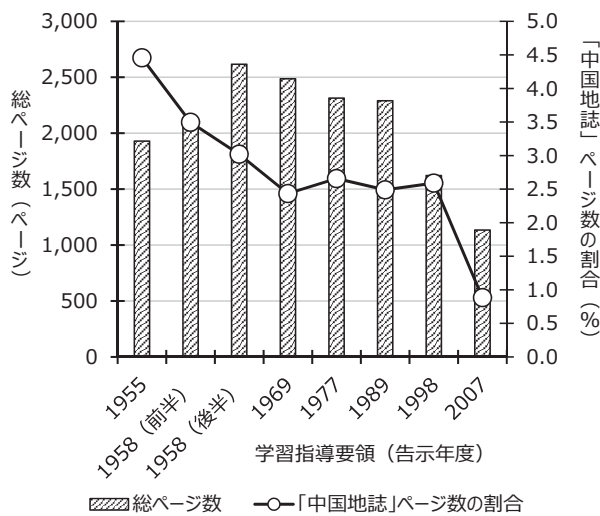


図1 「中国地誌」ページの割合の変遷
(7社の中学校地理教科書より作成)

注：表1で示した53教科書をそれぞれ合算した数値である。また、2007年度版は4社分となっている。

1955年度版以降で、かつ1998年度版までは少なくとも継続して地理教科書を発行してきた7社（日本書籍、東京書籍、大阪書籍、中教出版（1998年度版からは日本文教出版に著作権譲渡）、教育出版、清水書院、帝国書院）⁷⁾のものに限定した（表1）。内容の変化を長期にわたって通時的に追うためである。教科書は各年度版学習指導要領の施行年度に準じたものを選択しているが、1958年度版だけは次の改訂・施行までやや間があいたため、前半と後半で2か年度分を取り上げた。なお、1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記述がまったくなかった。そして、2007年度版には中学校地理教科書の出版社が東京書籍・日本文教出版・教育出版・帝国書院の4社になって現在に至る。

III 地理的スケールからみた「中国地誌」の量的変化

本研究では、中学校地理教科書の内容を量的に時系列分析するにあたって、特に「①章構成」「②図像」「③地名」の出現に着目している。①章構成とは、表2に示した日本書籍の例のように、中国地誌の学習内容を端的に表す小見出しの構成のことである。章構成には、章の下に節・項・コラム等が存在しており、これらが分析対象となる。また②図像には、単なる図やグラフ・表だけでなく地図にイラスト、写真までが含まれる。図像量の増減は、文字情報よりも視覚的な情報をどのくらい重んじるかといった編集方針に左右されるだろう。そして③地名では、中国国内の都市・農村・地域名等の出現を議論する。地名が教科書中にどの程度出現するかは、知識内容を重視するのか、それとも方法知特化型なのかで異なってくる。

以上の3つの要素を、本研究では「地理的スケール」の観点から整理する。Smith (2000) の「地理的スケール」概念の説明によれば、地理学的研究において使用される「スケール」には、3つの識別可能な異なった意味があるという。すなわち「地図的スケール cartographical scale」と「方法論的スケール methodological scale」、そして「地理的スケール geographical scale」である。「地図的スケール」とは、25000分の1や5万分の1といったいわゆる地図上の縮尺のことである。また「方法論的スケール」とは、主に地理学者が、自身の議論を展開する際に任意に設定する空間範囲のことであり、たとえば「名古屋市における」といった場合と「愛知県における」といった場合とでは、議論の前提や展開、その分析内容・方法

表2 章構成の例

第4章 中国と朝鮮		
節	項	コラム等
1. 歴史の古い大きな国	となりの国 大きな中国 歴史の長い中国	
2. 自然と住民	北中国のゆたかな大地 米がたくさんとれる南中国	揚子江(長江)
3. 新しい中国	中国本土と辺境疆 外国に発展する中国人 半植民地の中国 農民の生活 農業の変化 治水事業 中国の工業 新しい変化	
4. 台湾	米と砂糖	

(日本書籍(1955年度版)より作成)

に自ずと違いが生じてくることが理解されよう。このスケール設定の在り方は、議論を示す側(つまりは研究者)の研究目的にもとづく恣意的なものである。最後の「地理的スケール」は、実際の地理的範囲の大きさを指す概念である。本研究で観点として用いるのは、この「地理的スケール」である。Smithは、地理的スケールにはコミュニティといった小さなスケールからローカル/リージョナル/ナショナル/グローバルにいたるまで、さまざまな種類が存在していると述べている。

教科書のなかであれ日常会話においてであれ、私たちが発する地理的語彙は、すべてにおいて何らかの「地理的スケール」をもっている。たとえば、「中国」について会話するときは、「国家的(ナショナル)」な地理的スケールで話をしているときである。また、そこに「日本」や「世界」との比較を入れると、「グローバル」な地理的スケールの会話になる。逆に「上海」について触れたとすれば、それは特定の「都市」スケールの話題であり、また上海の裏路地での出来事を語れば、「街路(ストリート)」という地理的スケールになる。さらに家の中にまで視点を落としてみると、どこかの「個人的(ミクロ)」な家族について言及しているのかもしれない。Smithは、「地理的スケール」は人間諸活動にとって「根本的」なものであると指摘する。しかも、人がどの地理的スケールを選んで活動するのかは、その人のコンテキストによっている。このような整理をふまえれば、中国地誌における地理的スケールの変遷には、それを記述する側(出版社)の編集方針とそれを取り巻くコンテキスト(学習指導

要領など)とが関係していることを推察できるだろう。

本研究では、それぞれの教科書中にどの地理的スケールの章構成や図像、あるいは地名が用いられているのかを時代ごとに分類し、その量的・質的な時系列変化から中国地誌の描き方とその変容を読み取ろうとしているのである。

1. 章構成

章構成は、教科書の論旨展開や学習内容を端的に表徴する、地誌記述のもっとも重要な構成要素である。ここでは、節・項・コラム等を①ナショナル(国家)、②リージョナル(地方)、③ローカル(地域)、④都市/農村、⑤グローバルの5つの地理的スケールに分類した。

①ナショナル・スケールとは、文字通り国家としての「中国」それ自体に言及する記述であり、「中国の工業」(日本書籍, 1955年度版)といった特定の場所に限定されない章構成の多くがここに分類された。②リージョナル・スケールはナショナルよりも狭い範囲を示す章構成のことであり、中国地誌の場合「東北(満州)」「華北」「華中」「華南」のような地方名、中国の地理的周縁を意味する「辺境(辺疆)」や「西部(高地)」,そして東・西・南・北で表されるエリアに言及した章構成が含まれる。

また、④都市/農村スケールには、たとえば「シャanghaiのテレビ工場」(東京書籍, 1977年度版)や「ある万元戸の暮らし」(帝国書院, 1989年度版)といった、より具体的で場所特定の章構成が該当する。香港やマカオに関するものもここに入っている。一方でリージョナルよりも狭く、都市/農村よりも広い中間的な空間範囲を分類するために③ローカル・スケールを設けた。ここには省や自治区、台湾、黄河や揚子江が含まれる。最後の⑤グローバルスケールは、「日中関係」や「世界の中の中国」といったグローバルな関係を示すスケールである。「華僑」に関する章構成もここに分類されている。なお、「台湾とホンコンの発展」(大阪書籍, 1989年度版)のように、複数の地理的スケールにまたがる章構成はいずれの分類にも1つずつカウントした。

以上のような章構成の分類から、各年代の地理教科書において、どの地理的スケールによる地誌記述が卓越してきたのかを分析する(表3)。表3によれば、まず1955年度版のころは「華北」や「華中」などのリージョナル・スケールの章構成が全体の半数以上を占めていたことがわかる。つまりそれは、中学校地理教科

書が中国地誌を記述する際、中国全体を説明したあとは、地方ごとに分けて説明するスタイルが主流であったことを意味している。こうした傾向は徐々に緩和されていき、1960年代には少なくともナショナル／リージョナル／ローカルな章構成がある程度バランスよく提示されてきた。

ところが、1969年度版の学習指導要領以降、「華北」や「華南」といった地方名を冠した章構成が減少しはじめ、1980～90年代にはその割合が5%程度に、そして2000年代に入ると中学校地理教科書のなかからそのような記述スタイルはほとんどみられなくなっていく。それに代わって台頭するのがナショナル・スケールの章構成である。特に1977年度版を境にして徐々にその割合が増していき、直近の2007年度版にいたっては、全体の8割以上をナショナル・スケールの章構成が占めるに至った。

1955～2007年度版までの章構成の傾向をおおまかにまとめれば、リージョナルやローカル・スケールから描かれた中国地誌が、年を追うごとにナショナルなそれに収斂してきたと結論づけることができよう。すなわち、「東北」「華北」「華中」「華南」「辺境」や「台湾」といった「各地方・地域」の寄せ集めによって語られるモザイク状の中国地誌から、国全体でおおまかに中国地誌をとらえる記述スタイルへと変化してきた傾向がここに垣間見えるのである。その転換点は、やはり「ゆとり」教育の第一歩となった1977年度版学習指導要領の時期であったことが示唆された。

2. 図像

次に図像の変化をみてみたい(表4)。表4によれば、各年度の図像総数は1955年度から1958年度版にかけてやや減少したものの、1969年度版には上昇に転じ、1998年度版でピークを迎えている。1998年度版では東京書籍と中教出版が中国地誌を扱っていないことを考慮すれば、139枚という数字の突出性がより鮮明になるだろう。

なお、図像の種類はどの年度においても「写真」(イラスト含む)の割合が大きく(図2)、とりわけ1977年度版からその割合が増えており、1998年度には全体の65%以上となった。一方で「地図」の割合は年々減少傾向にある。1955年度版でかつて全体の4割近くを占めていた地図は、1998年度版においては2割程度にまで落ち込んだ。これは、Ⅲの1で示したように、リージョナルやローカル・スケールの章構成が減退したことともおそらく関係しており、地方ごとに分かれた地図や黄河流域の詳細な地図、台湾の地図は不要となった。その結果、中国全土の地図でおおまかな特徴をつかんだあとは、都市ないし農村の個別具体的な様子を「写真」によって確認することで、子どもの学びのリアリティを補填しようとしているものとみることができる。

ここで、章構成と同じく地理的スケールの観点から図像を分類すると(表4)、章構成ほどは明瞭な傾向は出ていないものの、ナショナル・スケールの図像割合がほぼ一貫して増加傾向にあったことが読み取れ

表3 地理的スケールからみた章構成の変化

告示年度	1955		1958 (前半)		1958 (後半)		1969		1977		1989		1998		2007	
	個	%	個	%	個	%	個	%	個	%	個	%	個	%	個	%
ナショナル	30	36.6	28	30.1	31	39.7	36	50.0	57	65.5	64	61.0	42	76.4	18	81.8
リージョナル	43	52.4	30	32.3	23	29.5	12	16.7	6	6.9	6	5.7	1	1.8	2	9.1
ローカル	8	9.8	29	31.2	16	20.5	15	20.8	5	5.7	5	4.8	1	1.8	2	9.1
都市/農村	0	0.0	3	3.2	5	6.4	7	9.7	13	14.9	23	21.9	5	9.1	0	0.0
グローバル	1	1.2	3	3.2	3	3.8	2	2.8	6	6.9	7	6.7	6	10.9	0	0.0
計	82	100.0	93	100.0	78	100.0	72	100.0	87	100.0	105	100.0	55	100.0	22	100.0

(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。また2007年度版は4社分の数値である。

表4 地理的スケールからみた図像の変化

告示年度	1955		1958 (前半)		1958 (後半)		1969		1977		1989		1998		2007	
	枚	%	枚	%	枚	%	枚	%	枚	%	枚	%	枚	%	枚	%
ナショナル	30	25.9	33	33.3	24	28.6	35	35.4	45	44.1	51	46.8	57	41.0	15	44.1
リージョナル	19	16.4	9	9.1	4	4.8	4	4.0	0	0.0	2	1.8	2	1.4	0	0.0
ローカル	33	28.4	35	35.4	28	33.3	27	27.3	15	14.7	11	10.1	36	25.9	3	8.8
都市/農村	32	27.6	20	20.2	27	32.1	28	28.3	37	36.3	40	36.7	36	25.9	12	35.3
グローバル	2	1.7	2	2.0	1	1.2	5	5.1	5	4.9	5	4.6	8	5.8	4	11.8
計	116	100.0	99	100.0	84	100.0	99	100.0	102	100.0	109	100.0	139	100.0	34	100.0

(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。また2007年度版は4社分の数値である。

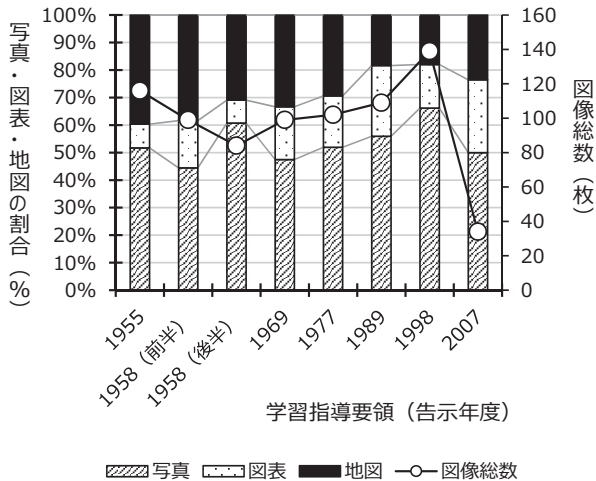


図2 画像数と種類の変化
(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。また2007年度版は4社分の数値である。

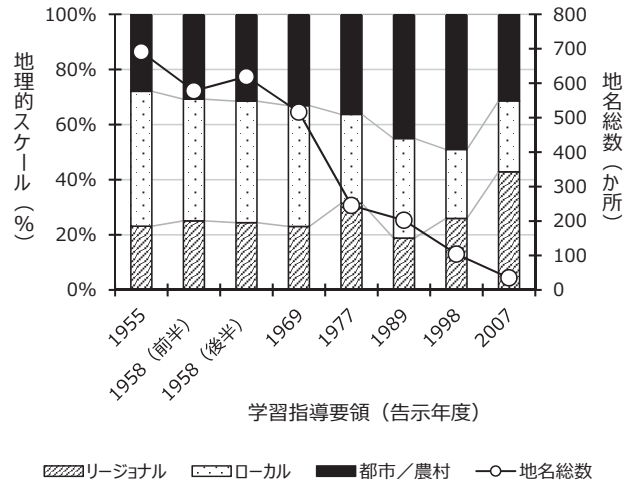


図3 地理的スケールからみた地名の変化
(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。また2007年度版は4社分の数値である。

る。その一方で、リージョナルな図像は1977年度版を境にみられなくなり、その結果ナショナルなものか都市/農村かに二極化してしまった。

以上のように、1969～1977年度版あたりを転換点とした図像の種類と地理的スケールの変化は、章構成のそれと類似した傾向を有しているといえる。

3. 地名

最後は地名の量的変化である。図像とそのキャプションを除く本文中に出現するすべての地名を抜き出し、その数をカウントしたものが図3である。なお、中国国内の地名を対象を絞っているため、「中国（中華人民共和国）」それ自体や「東南アジア」といった広域の地名は含めていない。

図3によれば、中国地誌の地名総数は1977年度版

以降、急激に減少していることがわかる。つまり、近年の中学校地理教科書からは、地理的知識の獲得にとってもっとも基本的な位置情報と考えられる地名が消滅しつつあるのである。

これを地理的スケール別にみても、図像とは違いローカル・スケールの地名割合の減少が激しいことがわかる。ローカル・スケールには「省」や「自治区」（内モンゴル、新疆ウイグル、チベット等）の名称、大盆地や大平野、三大河川（黄河、揚子江（長江）、珠江）や山脈といった自然地理に関する地名（表5）、そして「台湾」などが含まれている。そういった中国地誌を構成する各地域の具体的な地名が、中学校地理教科書からは年々消えていっているのである。

それに対して、都市/農村スケールでの地名が割合を伸ばしており、図像における変化と同様の傾向がみ

表5 自然地理に関する地名の出現数の変化（上位10か所）

順位	都市名	学習指導要領（告示年度）								計
		1955	1958 (前半)	1958 (後半)	1969	1977	1989	1998	2007	
1	揚子江（長江）	52	33	41	39	20	12	5	2	204
2	黄河	40	33	38	28	20	11	7	2	179
3	珠江	16	17	21	15	5	5	3	2	84
4	淮河	7	9	12	7	3	1			39
5	華北平野	11	4	6	10	1	1			33
6	四川盆地	9	6	7	5	2	2			31
7	松花江	4	5	6	1	1				17
8	タリム盆地	2	2	3	5	1	2			15
8	遼河	5	4	3	1					13
10	テンシャン山脈	1	3	4	2		2	1		13
	計	147	116	141	113	53	36	16	6	628

(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。2007年度版は4社分の数値である。

られた。対象期間をつうじて特に出現数の多かった都市名は、首都「北京」や経済中心地の「上海」、1997年に返還された「香港」である（表6）。それ以外にも北京の外港「天津」、長江の大都市「武漢」、同じく長江の上流部にあって国家直轄市の「重慶」などもかつては頻繁に取り上げられていたが、今や1冊の教科書で見かけるかどうかといった確率である。上位10都市の出現総数がもっとも多かった1958年度版後半では、鉄山を有する「鞍山」や炭田の「撫順」もよく出現していたが、近年それらは本文中にほとんど記載されなくなった。台湾の中心地である「台北」も、台湾そのものの記述が教科書からなくなるとともに見られなくなった。

以上、章構成・図像・地名の量的変化を詳細に追えば、そもそも具体的な地名それ自体が年々消失していることから、中国地誌の構成要素が地名から図像へと転換し、地理的スケールの観点ではリージョナルやローカルといった地方・地域ごとのモザイク状の地誌記述から、ナショナルと都市／農村スケールの二極化へと変化してきたことが明らかとなった。その転換点はおおむね「ゆとり」教育の始まった1977年度版以降である。この点をふまえ、つづくIVでは中国地誌記述の質的側面に着目して「中国像」の変容をみてみたい。

IV 「中国地誌」の変容と「中国像」

ここでは中国地誌の質的変容を分析するため、IIIで言及した構成要素のうち、特にナショナル・スケールの章構成に焦点を当てる。たとえば、「広大な国土と世界一の人口」（中教出版、1989年度版）といったように、章構成にはそれぞれの学習内容を端的に表徴す

るようなキャッチコピーがつけられていることが多い。必然的に、学習者はこの章構成を最初に目にし、そこで学ぶ内容を事前に予測したり総括したりする。

この章構成のうち、何らかのキャッチコピーが付されたものだけを抜き出し、さらには何度も出現する特定の表現を「カテゴリー」にまとめた。対象期間中によく現れたカテゴリーは、「四千年来の農民の国」（帝国書院、1955年度版）のような「悠久の歴史」、「広大な中国」（東京書籍、1969年度版）を指す「広い国土」、「新しい建設国」（教育出版、1958年度版後半）といった「新しい国」、「世界一の人口」（大阪書籍、1989年度版）を含む「多い人口」、「多くの少数民族がくらす中国」（日本書籍、1998年度版）の「多様性」、そして「経済成長を続ける中国の課題」（日本文教出版、2007年度版）にみる「変化と発展」の6つである。なお、先の「広大な国土と世界一の人口」のように「広い国土」と「多い人口」の双方にまたがるような章構成の場合は、どちらのカテゴリーにも1つずつカウントした。

図4は、カテゴリー別に章構成の出現数とその推移を示したものである。図4が示すように、1955年度版では「悠久の歴史」「広い国土」「新しい国」が中国地誌においてもっとも重要な論点であった。「新しい国」カテゴリーとは、1949年の中華人民共和国の建国を直接的には意味しており、教科書発行の直前に建設された新しい社会主義国家の誕生を端的に伝えるカテゴリーであったといえる。こうした傾向は1977年度版まで続いたものの、1989年度版では「新しい国」がなくなり、ついで1998年度版では「悠久の歴史」や「広い国土」もナショナル・スケールの章構成からはほとんど消滅した。

表6 都市名の出現数の変化（上位10都市）

順位	都市名	学習指導要領（告示年度）								
		1955	1958 (前半)	1958 (後半)	1969	1977	1989	1998	2007	計
1	上海	19	12	15	15	14	24	14	3	116
2	香港	10	10	14	17	10	14	8	1	84
3	武漢	17	20	18	12	4	3	2		76
4	北京	12	10	10	15	10	7	5	2	71
5	天津	11	10	11	6	3	4	3	1	49
6	鞍山	7	12	13	8	4	3	2		49
7	瀋陽	11	4	8	6	4	4	1		38
8	重慶	6	7	10	5	2	3	2		35
8	撫順	4	7	10	6	1	2	1		31
10	台北	5	8	10	6	2				31
	計	102	100	119	96	54	64	38	7	580

（7社の中学校地理教科書より作成）

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。2007年度版は4社のみの数値である。なお、

武漢は武昌・漢口・漢陽を、天津は太沽を含んでいる。

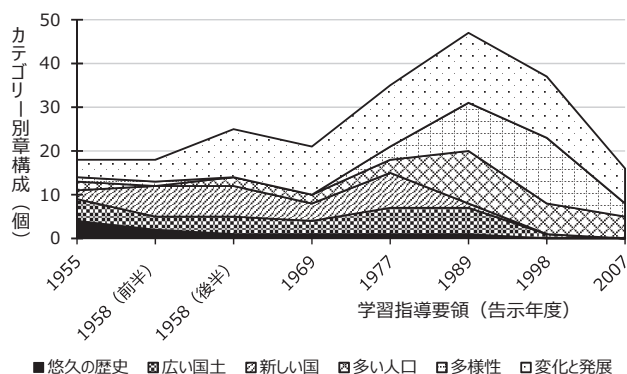


図4 ナショナル・スケールの章構成のカテゴリー別推移
(7社の中学校地理教科書より作成)

注：1998年度版の東京書籍と日本文教出版には中国地誌の記載がない。また2007年度版は4社分の数値である。

入れ替わるように台頭してきたのが「多い人口」と「多様性」である。「多い人口」カテゴリーは、「世界の人間のうちで、5人に1人は中国の人だということになる」（日本書籍、1955年度版：53）のように、当初から存在していた章構成ではあるが、1990年代になるとその内容にやや変容が生じてくる。たとえば、1980年代までは「人口の多さ」は単に「多い人口」を意味するにすぎなかったが、1989年度版では、「人口」が「不足する食料」（東京書籍）や「民族問題」（日本書籍）といったトピックと関連づけて説明されるようになったのである。

このことは、きわめて有名な「一人っ子政策」の記述とも関係してくる。すなわち、「人口の増加を抑えようと、結婚を遅くし、一人っ子を奨励する政策を進めている」（日本書籍、1993年度版：36）や、「人口増加は食料や住宅が不足するという問題を引き起こすため、人口を押さえることが中国の重要な課題の一つとなっている」（清水書院、2002年度版：100）などから、「人口の多さ」の描写が単なる人口「規模」を意味するだけでなく、人口「問題」へと変容してきたことが読み取れる。「中国—巨大な人口をかかえての国づくり」（帝国書院、1989年度版）とあるように、いまや「人口の多さ」は「中国像」を構成する重要なカテゴリーとなっている⁸⁾。

一方の「多様性」は、1980年代まで、ナショナル・スケールの章構成としてはほとんど表に出てこなかった。ところが1990年代になると、「多様性」は「多民族」や「少数民族」あるいは「民族自治」といった民族問題に加え、「中華料理」「くらし」「食糧生産」や「農業地域」に至るまで、いかに中国が多様な「地域差

を有した国家であるかを伝えるカテゴリーとなった。たとえば、「服装や料理の味つけ、住宅の材料や建て方などにも、おどろくほどの差」があり、「中国の人どうしても、はなれた地域に住んでいる場合は、意味の通じにくいこともしばしばあります」（大阪書籍、1989年度版：49）といったように、具体的な事例を交えてその「多様性」が語られる。

こうした傾向は、図像の点でも顕著である。たとえば民族の分布図に始まり、民族構成のグラフや少数民族の衣装を撮影した写真にいたるまで、「多様性」を伝える図像の種類は幅広い。かつて「少数民族」といえば、かならずといっていいほど、「辺境」に位置づけられる3自治区（内モンゴル、新疆ウイグル、チベット）を通じて描かれてきた。中学校地理教科書では、「少数民族」は「辺境」の代表者であるし、「辺境」とはすなわち「少数民族」のことを指しているかのようであった。しかしながら、ナショナル・スケールの章構成で示される「多様性」は、必ずしもそうではない。漢民族を含めた主要民族が全国に分布する地図によって示されたり、「イ族の少女」（中教出版、1989年度版）のように民族衣装を着用した人々の写真が多数掲載されているのである。

1998年度版では、こうした傾向がよりいっそう鮮明になる。中国の「多様性」は、「民族」「農業」「鉱工業」から「人口」「食」「自然」と多岐にわたり、それを示す際に「地域差」という語彙も頻繁に用いられるようになった。当該年度から「調べ学習」が始まったことを考慮すると、広大な土地と多くの人口を誇る中国を調べたり発表する場合、「多様性」や「地域差」は教育現場において比較的取り上げやすいトピックなのであろう。カラフルな地図（人口分布図、民族分布図、農業地域図、鉱工業地域図、地形図等）や特定の場所の写真（「四川料理」（清水書院、1998年度版）、「ホイ族の学校（シャンシー省）」（帝国書院、同）、「ブラシをつくる郷鎮企業（チャンスー省）」（大阪書籍、同）など）が、こうした「多様性」の描写を支えている。同じ「多様性」を描くにも、かつてのように「華北」や「華南」といった地域区分ごとの描写ではなく、国家における全体としての「多様性」が、中国像のますます重要な構成要素となっている。

他方、対象期間中に一貫して多かったのが「変化と発展」カテゴリーである。特に1958年度版後半以降は「変化と発展」を含む章構成が出現数ではおおむね最多となっている。このことから、中学校地理教育の現場では、中国が戦後数十年にわたってつねに「変化

と発展」をみせてきたことへの事実認識と諸要因を中心に、子どもたちは学ぶことになったはずである。ただし、その記述内容は時代を追うごとに変容している。

まず1955年度版をみると、「中華人民共和国ができてからは中国の社会は大きく変わってきた」（日本書籍、1955年度版：60）や「外国の利権をしりぞげ、目覚しい発展を遂げている」（大阪書籍、同：148）、「外国の長所をいろいろととりいれて大きな改革を行っている」（帝国書院、同：60）などのように、「変化と発展」の兆しとして新しい国家の誕生が描かれた。もう少し具体的にみれば、農業の機械化・国営化の一例として飛行機で農薬を散布して「イナゴをたいじする」（日本書籍、同）の写真にもあるように、農業も新しいスタイルになったことが強調される。ただし、「これから発展する」あるいは「発展が期待されている」といった表現が多く、その「変化」はいまだ未知数のものと解釈された。

1960年代になると、「変化」はより具体的な描写になる。「新しい中国は古い中国と比べると、産業の上でたいへん変わってきた。それに、国民も目覚め、政治、経済、教育、衛生などについても、改善が進められた。いま、中国は国全体が生まれ変わろうとしている」（東書書籍、1958年度版前半：35）と、昔と今の「変化」が詳しく説明されている。具体的な記述内容では、「自然改造」「植林事業」「治水」「土地制度改革」など、農林業に関わる記述が目立っている。「土地制度の改革が行われて、農産物の収穫高がずっとまし、また大規模な植林事業、治水工事が進められている」（中教出版、同：32）や、「最近では農業の振興を中心とする国土の総合開発が行われ、農産物の生産増加が期待される」（清水書院、同：143）のように、「新しい中国」が農業を中心に「変化と発展」しつつあることが記述された。

また、工業も注目される。「工業の発展も目覚しく、新しい鉄道も敷設されて交通が便利になり、人々の生活は改善されつつある」（中教出版、同：35）や「東西を結ぶ鉄道があって、開発に大きな役割を果たしてきた」（帝国書院、同：197）のように、工業や交通整備も進みつつあるという様子が伝えられる。もっと詳しい記述をみると、「鉱産資源開発とともに重工業も大いにさかんになるであろう」（東京書籍、同：33）や「重・化学工業のもっとも発達しているのは東北」（日本書籍、同：193）などの本文から、重工業の盛んな東北（満州）地方を中心に、鉱産資源の開発を通じた「変化と発展」が説明される。ただしそれは、「戦争も

おこらずに、このまま進めば、中国は力強い発展をするだろうと言われている」（東京書籍、同：35）のであり、1955年度版同様、これからの行く末が期待されるという論調である。

ところが、1958年度版後半から1969年度版にかけて、「変化と発展」の章構成は、ますます中国像の中心となっていく。本文にも、「資源の開発、災害の防止、交通の整備などによって、国力の発展に努めている」（東京書籍1958年度版後半：223）のように、全体的に「国の近代化と国力の充実とに努めている」（清水書院、同：191）という視点からの説明がさらにみられるようになった。ここで重要なのは、これら中国の「変化と発展」と「社会主義」「国営化」との関係である。たとえば、「重要な鉱工業を国営に改め、5ヵ年計画のもとに、その発展をはかっている」（帝国書院、同：176）や「おもな工場・鉱山・鉄道などは国有して、社会主義の政治を始めた」（日本書籍、1969年度版：181）、あるいは土地改革や人民公社の成立などによって「生産のしくみや農業技術をかえ、作物の品種を改良し、生産高の増加をはかっている」（東京書籍、1958年度版後半：219）といった「国営農場」や「人民公社」に関する記述や写真が多く掲載され⁹⁾、農業・鉱工業における「変化と発展」が、「社会主義」によってもたらされた成果として示されるようになる。

1980年代も、それまでの傾向をおおむね踏襲している。農業だけでなく、「石油や石炭などの地下資源の開発が盛んに進み、また、石油精製や鉄鋼・繊維などの工業もおこってきた」（中教出版、1977年度版：37）とあるように、内陸部における鉱産資源の開発の記述もよくみられるようになった。また、「1950年代から始まった油田開発には、特に力を注がれています。なかでもターチン油田の規模は大きく、この油田の開発で、中国は石油を自給できるようになったばかりか、日本その他へも輸出できるようになりました」（帝国書院、同：27）などから、「特に農業・工業・国防・科学技術の近代化に力を入れ、先進資本主義国にも学んで、国の遅れを取り戻そうと努力している」（日本書籍、同：37）中国の姿が描かれる。そして、国家の発展は国民生活の発展とも関連づけられるのである。

1990年代に入ると、「変化と発展」の章構成はやや落ち着きを見せるが、従来のように農業・資源・工業の開発や発展だけでなく、外国資本の積極的導入と「経済特区」の建設を推し進めることによって、「近代化を目指す中国像」が描かれる。1978年に始まった改革開放政策の成果とその言及である。特に、「経済特区」

は図像でもよく取り上げられている¹⁰⁾。「1970年代ごろの終わりごろから、外国の資金や技術を積極的に取り入れ、新しい技術による生産を進めるようになり、華南に近代工業発展の中心として、経済特区が設けられた」(中教出版, 1989年度版: 80)や「工業の近代化をはかるために重視されたのが、外国の資金や高度な技術を取り入れることです」(帝国書院, 同: 143)などのように、諸外国の資金や高い技術の導入によって「近代化」と「工業化」にまい進する中国が提示される。その反面、「近代化」の負の遺産でもある「環境問題」が顕在化したことで、「変化と発展」の内容も単純な正の成長だけを意味しなくなってきた。

1998年度版は、事例選択学習とともに「調べ学習」の影響が色濃く出ているため、教科書そのものの内容量が大幅に減少している(表1)。その結果、中国の史的発展に関する知識内容よりも、上述のように「地域差」をベースに「多様性」を調べるといった方法知に重点がおかれるようになった。また、章構成に付された「変化と発展」も、「大気汚染」や「砂漠化」などの「環境問題」、「人口問題」や(都市と農村社会の)「格差」といった社会問題を含むようになった。「急激に、工業の発展に努めた中国では、環境対策のおくれが目立っていることもわかった。石炭を燃料とする製鉄所や化学工場が多く、煙による大気汚染や酸性雨などの環境問題が各地で生まれている」(日本書籍, 1998年度版: 93)のように、中国にとっては「経済の発展と環境問題がこれからの大きな課題」(日本書籍, 同: 94)なのである。また、「大きな都市の少ない内陸部と、沿岸部の都市とを比べると、収入には7倍以上の差がある」(帝国書院, 同: 106)や(沿岸部への)「出稼ぎ労働者が増えている」(日本書籍, 同: 91)などの描写から、沿岸部と内陸部で大きな経済格差を抱えた中国の姿が提示される。このように、それまで「近代化」のプラス面のみを描写してきた「変化と発展」の特徴が、1990年代以降、正負両面を抱えながらも「近代化を目指す中国像」として描写されるようになったのである。これもある意味、「多様性」の一部といえるのかもしれない。

以上のように、ナショナル・スケールの章構成に着目してみれば、「悠久の歴史と広大な国土をもち、変化と発展を続ける新しい社会主義国」として語られたかつての中国地誌は、1989年度版以降、「多くの人口と多様な人々や地域、諸問題のジレンマを抱えながらも、近代化を目指して変化と発展を続ける中国」へとその記述を変容させてきたことが指摘できよう。こう

した中国地誌の質的変容は、しかしながら、必ずしも事実としての現象の変化にもとづいているとは限らない。たとえば、中国における民族的多様性は、なにも1990年代に入ってから加速したわけではないし、悠久の歴史や広大な国土もなくなってしまったわけではない。ただ教科書という限られたページ数のなかで、中学校地理教育がそのような「中国像」を語っていない(あるいは、語らなくなかった)だけである。すなわち、中国地誌の記述内容には時代ごとに取捨選択があり、その結果描写される「中国像」も変容してきたと考えるべきではないだろうか。

しかしながら、ここまで分析してきたように、リージョナルやローカル・スケールによる地誌学習が教科書中から消滅していくなかで、真の意味での中国の「多様性」を中学校地理教科書は教えることがはたしてできているのだろうか。たとえば、中国の「多様性」は広大な国土と長い歴史、そして何よりも「華北」や「華南」といった各地方・地域の複雑なモザイク地理によって、昔も今も支えられてきたはずである。そうしたことへの事実認識が欠落し、単純に「地域差」という魔法の言葉に矮小化して教える中国地誌学習は、むしろ中国における「多様性」の本質を子どもたちに見失わせる危険性もあるのではないだろうか。すなわち、その「地域差」を生み出してきた各地方・地域の「ロカリティ」(地域固有の文脈)に対する理解なくして、中国の抱える「多様性」を真に教えることなどできるのだろうか。事例選択学習と「諸地域学習の方法能力」(方法知)(岩田 2003)の獲得だけに依存せず、広大な国土を構成する豊かな個別地方と地域性に関する地理的知識(内容知)も学ぶことで、コンテンツとコンピテンシーの双方を獲得するといったバランス感覚が、こらからの中学校地理教育の現場では求められるように思われる。

V おわりに

本研究では、戦後中学校の地理教科書における「中国地誌」の描き方を、量的・質的な側面から通時的に分析してきた。その結果、章構成・図像・地名の量的変化からは、おおよそ1977年度版学習指導要領を境にリージョナルならびにローカル・スケールでの記述スタイルが後退し、代わってナショナル・スケールの台頭と一方で個別具体的な都市/農村スケールの二極化が進行している様子を明らかにした。またそうした状況のなかで、国土の広大さや歴史性ではなく、特に

1990年代以降、人口の多さと多様性で語られる「中国像」への質的変容があったことも指摘した。

これらはいずれも、学習指導要領の変遷にともなう学習内容の削減傾向とともに、知識羅列型の「静態地誌」から事例主義、そして地理的方法知重視の「動態地誌」への転換過程とも軌を一にしていると考えられる。あるいは、知識内容に依存した地理教育の役割が、中学校から高等学校へと引き渡されてきたと読むこともできるかもしれない。そのためには、高校地理教科書のより詳細な分析が待たれる。本研究ではまた、地誌学習の基本である地方や地域学習を無視したかたちでの地域差の理解が、逆に多様性に対する本質を見失わせる可能性もあることを示唆できた。知識羅列型静態地誌の無味乾燥さと学習の困難さを本研究は否定しないが、事例学習と動態地誌的な特定トピック中心型の学習には、国家像を単純化・矮小化して学んでしまう危険性があると論じたいのである。コンテンツとコンピテンシー、静態地誌と動態地誌、事例学習と網羅的学習、内容知と方法知の優劣に関する不毛な議論はやめ、複数項の弁証法的相克とそのバランス感覚こそが、中学校地理教育においてより重要なのではないかと提起しておきたい。

他方で、中学校地理教科書の章構成・図像・地名を量的・質的に分析してきた本研究には、大きな課題も残されている。その1つが、本文内容のより詳細な分析である。教科書の本文量は膨大にあり、かつ本研究で取り上げた7社に限定しても、60年以上にわたる中国地誌の分析は複雑なものとなる。今後本文に対する詳細な分析を行うことで、本研究の成果を補完ないしは批判することも可能であろうし、ここで取り上げなかった他社の地理教科書も研究対象にしなければならぬまい。高校地理教科書の分析とともに、いずれも他日に期したい。

注

- 1) 高等学校学習指導要領は1956年度に改訂されている。
- 2) 1968/69/70年度に告示された学習指導要領は、小学校では1971年度、中学校では1972年度、高等学校では1973年度から施行された。
- 3) 1977/78年度に告示された学習指導要領は、小学校では1980年度、中学校では1981年度、高等学校では1982年度から施行された。
- 4) 1989年度に告示された学習指導要領は、小学校では1992年度、中学校では1993年度、高等学校では1994年度から施行された。

- 5) 1998年度に告示された学習指導要領は、小中学校では2002年度、高等学校では2003年度から施行された。
- 6) 2007/08年度に告示された学習指導要領は、小学校では2011年度、中学校では2012年度、高等学校では2013年度から施行された。
- 7) 7社のうち、現在も中学校地理教科書を刊行しているのは東京書籍・教育出版・帝国書院だけである。なお、1998年度版以降、日本文教出版が中教出版社から著作権譲渡を受けて中学校地理教科書を刊行している。本研究で言及した以外には、学校図書・三省堂・学研書籍・古今書院などもかつて中学校地理教科書を発行したことがある。
- 8) この傾向は図像の変化からも裏づけられる。たとえば、1989年度版以降、「人口」に関する図像がかなり増加し、「一人っ子政策をすすめる看板」（清水書院、1989年度版）や「一人っ子証」（帝国書院、1998年度版）などの写真が多く掲載されるようになった。
- 9) 「共同作業をする中華人民共和国の農業」（大阪書籍、1958年度版後半）や「人民公社の農業」（教育出版、1969年度版）などの写真があげられる。
- 10) たとえば、「外国の企業の受け入れをすすめる地区」（教育出版、1989年度版）の写真や、「中国の工業都市と鉱工業・経済特別区」（日本書籍、同）の地図があげられる。

文献

- 阿部光一 2017. 学習指導要領の変遷—現場での体験を交えて—。明治大学教育会紀要9：63-70。
- 岩田一彦 2003. 地理教育の歩み。村山祐司編著『21世紀の地理—新しい地理教育—』1-25. 朝倉書店。
- 梅村松秀 1985. イギリスの地理教科書に描かれる日本。地理学第誌4/5：21-29。
- NHK取材班 1984. 『どう映っているか日本の姿—世界の教科書から—』日本放送出版協会。
- 小金沢孝昭・南 環祐 2000. 環境教育と高等地理教科書の構成—日本と韓国の教科書における地球環境問題を中心にして—。宮城教育大学環境教育研究紀要3：1-9。
- 小林浩二・大関泰宏 2000. 高等学校教科書〈地理B〉における旧東ヨーロッパ諸国の取り扱いに関する若干の提言。岐阜大学教育学部研究報告人文科学48-2：11-18。
- 桜井明久 1999. 『地理教育学入門』古今書院。
- 須原洋次 2018. 高校地理教育実践の課題と展望—地理新科目の設置を見据えて—。人文地理70-1：111-127。
- 武田悦久 1991. 日米高等学校地理教科書の比較分析—『砂漠化』の記述を例として—。社会認識教育学研究6：39-44。
- 戸井田克己・吉水裕也・岩本廣美 2013. 近年の日本における地理教育の展開状況：1980年代以降を中心に。新地理61-3：

19-40.

- 奈須恵子 1999. 中学校社会科教科書「地理的分野」にみる「世界」へのアプローチ－「人々の生活と環境」の捉え方に着目して－. 教職研究 10 : 19-30.
- 奈須恵子 2014. 中学校社会科地理的分野における「アジア」および「アジア州」の学習とその可能性－現行検定教科書の特徴と指導法の工夫について－. 教職研究 25 (臨時増刊) : 25-41.
- 南 春英 2017. 日本の高校地理教科書における台湾に関する記述の変遷. 法政大学大学院紀要 79 : 69-76.
- 南 春英 2018. 韓国の高校地理教科書における日本に関する記述の変遷. 人文地理 70-1 : 93-110.
- 南 春英 2019. 中国の中学校地理教科書における日本に関する記述の変遷. 人文地理 71-4 : 417-437.
- 西岡尚也 1997. 初等教育地理教科書類にみる第三世界（途上国地域）記述の変化－開発教育の視点から世界地誌の復興を考える－. 新地理 45-2 : 35-46.
- 西脇保幸 1988. 第二次世界大戦以降のアメリカ合衆国における中等学校・世界地理教科書に描かれた日本. 地理学評論 61A-12 : 894-902.
- 野崎剛毅 2006. 学習指導要領の歴史と教育意識. 國學院短期大学紀要 23-0 : 151-171.
- 藤井宏志 1995. 高等学校地理教科書のアフリカ地誌記述の分析－平成6年本を中心に－. 兵庫教育大学紀要 2-15 : 69-76.
- 藤原栄一 1992. 中国の教科書にみる日本および日本像について (1)－初級中学課本・世界地理（上冊）, 北京・人民教育出版社（1985）より－. 教育研究紀要 11 : 77-83.
- 別技篤彦 1980. 『日本の姿－世界の教科書から－』TBSブリタニカ.
- Smith, N. 2000, "Scale", in R. Johnston, D. Gregory, G. Pratt, M. Watts, eds, "The dictionary of human geography 4th edition", Oxford:Blackwell Publishers:724-727.